

令和 8 年度の基本方針

[1] 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展

1 経営基盤の強化

「地域計画」の実効性確保に向け、担い手への農地の集約化による効率的な生産体制を構築することで、経営基盤の強化を図り、高い生産性と収益性を実現する経営体を育成し、効率的かつ安定的な農業経営を行う経営体が農業生産の大宗を占める力強い農業構造の確立を目指します。

2 中山間地域の活性化

中山間地域の営農や集落機能の維持に向け、地域が主体となった将来プランの実践を支援するほか、グリーン・ツーリズムによる交流人口の増加等を推進します。

[2] 収益性の高い魅力ある農業経営の実践

1 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給

異常気象下においても高品質・良食味を兼ね備えた新潟米を安定生産・供給するとともに、県内の食品製造事業者や海外からの非主食用米等へのニーズに応えながら、主食用米と非主食用米等を合わせた水田所得の最大化を推進します。

2 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成

園芸振興基本戦略に基づき、需要の変化・多様化に対応できる競争力と魅力のある園芸産地を育成するため、産地における構造改革の取組を加速化します。

3 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成

地域畜産クラスター活動の支援等による施設整備や、耕畜連携による飼料の安定確保により担い手の生産基盤の強化を進め、ICT 等の活用により生産性が高く労働負荷が少ない畜産経営体を育成します。また、鳥インフルエンザによる養鶏事業者や、県民の食生活への影響を抑えるため、発生予防対策の強化を推進します。

4 環境と調和した農業の展開

生産性と収益性が高く、環境と調和のとれた農産物を持続的に安定供給する活力ある農業の実現に向け、有機農産物や特別栽培農産物、温室効果ガス削減につながる生産の拡大を支援します。

[3] 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮

森林所有者から消費者までをつなぐ仕組みづくりを進め、循環型林業による林業の成長産業化と中山間地域の維持・発展に向けた取組を推進します。

[4] 水産業の振興と水産資源の持続的な活用

生産から消費までの水産業に関わる事業者の連携強化により、県産水産物の付加価値を向上させるとともに、県産水産物の需要拡大と関係者の所得向上に取り組みます。

[5] 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信

1 県産農林水産物のブランド力の向上

ブランド化推進条例に基づき、本県における農林水産業の持続的な発展を図り、地域経済の活性化はもとより、県民が誇りと愛着を持つことのできる地域社会を実現するため、県産農林水産物のブランド化に向けた取組を推進します。

2 県産農林水産物の輸出拡大

成長する海外の需要を取り込み、持続可能な農林水産業を実現するため、輸出産地の育成、生産者や事業者等の輸出拡大に向けた取組を推進します。

[6] 農林水産業を担う人材の確保・育成

本県農林水産業の魅力発信や地域における新規就農・就業者の受入体制づくりなど、就農・就業啓発から経営発展までの一貫した支援による新たな人材の確保を図ります。

[7] 人と自然が共生する暮らし

人と自然が共生できる暮らしの実現に向け、野生鳥獣の適切な管理や農作物・人身被害を防ぐための取組を推進します。

[8] 災害に強い農山漁村づくり

近年の頻発化・激甚化する災害に対応するため、治山施設・保安林の整備、漁港施設・海岸保全施設の長寿命化・耐震化を推進します。また、松くい虫被害から海岸マツ林等を保全するため、市町村が行う予防・駆除対策の取組を支援します。

[9] 本県農林水産業の飛躍につながる研究開発の推進

本県の農林水産業・食品産業等の更なる強みを創出し、持続的な産業経営を実現するため、中長期的な観点から試験研究に戦略的に取り組みます。また、生産現場等の課題解決や経営発展につながる技術開発等に取り組みます。



新潟県総合計画指標項目

農林水産業の項目

| 政策展開の基本方向 | 指 標 | 基 準 | 目標値 | |
|---------------------------------|---------------------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | | 中間(令和10年度) | 最終(令和14年度) |
| 地域経済が元気で活力のある新潟 | | | | |
| 2 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展 | | | | |
| (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 | | | | |
| 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展 | 担い手への農地集積率 | 67.2% (令和5年度) | 80.0% | 90.0% |
| | 共同活動により農業インフラが保管理される農地面積 | 126,536ha (令和5年度) | 130,200ha | 130,500ha |
| | 営農継続や集落機能維持に向けた将来プラン(ビレッジプラン)を実践する地区数 | 56地区 (令和5年度) | 89地区 | 100地区 |
| | 担い手の生産コスト削減率 | 0% (令和5年度) | 20.3% | 30.8% |
| | 農業法人のデジタル化取組割合 | 63.8% (令和4年度) | 90.0% | 100% |
| 収益性の高い魅力ある農業経営の実践 | 1 農業経営体当たり生産農業所得 | 2,164千円 (令和5年) | 3,100千円 | 4,000千円 |
| | 農業産出額等 | 2,396億円 (令和5年) | 2,510億円 | 2,560億円 |
| | 米産出額等の全国シェア | 7.3% (令和5年) | 8.6% | 9.0% |
| | 園芸産地の販売額 | 272億円 (令和5年) | 300億円 | 321億円 |
| | 温室効果ガス削減生産方式取組面積 | 3,388ha (令和5年度) | 3,834ha | 4,407ha |
| 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮 | 素材生産量 | 24万m ³ /年 (令和5年) | 35万m ³ /年 | 39万m ³ /年 |
| | 県産きのこ生産の全国シェア | 19.6% (令和5年) | 20.2% | 21.5% |
| 水産業の振興と水産資源の持続的な活用 | 漁業生産額(県内漁業経営体による県内での生産額) | 68億円 (令和4年) | 69億円 | 70億円 |
| | 中核的な漁業経営体1経営体当たりの生産額 | 1,853万円 (令和4年) | 2,300億円 | 2,300億円 |
| 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信 | 首都圏における県推進ブランド品目(6品目)の認知度 | 24.2% (令和5年度) | 29.0% | 33.0% |
| | 県産農林水産物の輸出額 | 53億円 (令和5年度) | 75億円 | 100億円 |
| 農林水産業を担う人材の確保・育成 | 農林水産業への新たな就業者数 | 408人 農業:290人 林業:53人 水産業:65人 (令和5年) | 390人 農業:280人 林業:50人 水産業:60人 | 390人 農業:280人 林業:50人 水産業:60人 |
| | | | [歴年調査と年度調査の合算] | [歴年調査と年度調査の合算] |

関連項目

| | | | | |
|------------------------|----------------|-------------------|----------|----------|
| 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 | | | | |
| 1 安全に安心して暮らせる新潟 | | | | |
| (5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承 | | | | |
| 人と自然が共生する暮らし | 野生鳥獣による農産物被害金額 | 245百万円 (令和5年度) | 毎年度減少させる | 毎年度減少させる |

